

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	鴻池運輸株式会社
【英訳名】	Konoike Transport Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴻池 忠彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町二丁目6番8号
【電話番号】	06(6271)4600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 財務経理本部本部長 清水 正義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	172,805	226,984
経常利益 (百万円)	6,558	7,671
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,598	2,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,635	2,632
純資産額 (百万円)	65,725	62,195
総資産額 (百万円)	163,295	162,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	143.93	108.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	39.4	37.4

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

複合ソリューション事業

関係会社の異動はありません。

国内物流事業

関係会社の異動はありません。

国際物流事業

平成24年8月3日付で、鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司を設立し、関係会社（連結子会社）としております。

その他

関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(19)自己株式の保有について

当社は平成24年3月期末において発行済株式総数33,229,441株のうち、24.76%にあたる8,226,140株を自己株式として所有しており、当社の平成24年3月期末の連結貸借対照表における純資産額は、755億81百万円から自己株式取得価格に相当する133億85百万円を差し引いた621億95百万円となっております。

なお、当社は、平成24年12月18日付で上記自己株式のうち4,779,840株を消却しており、発行済株式総数は同数減少しております。

今後の当社の資本政策により、残りの自己株式が処分等された場合には、純資産の金額に影響があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率の比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期間前半は復興需要や政策支援により改善基調となりましたが、期間後半は長引く円高や欧米経済の停滞、領土問題に端を発した近隣諸国との摩擦拡大などの影響を受けて緩やかな悪化が続き、エコカー補助金終了等により内需が失速すると、後退局面に陥りました。新政権による金融緩和政策や大型補正予算などの内需刺激策が景気を刺激し、悪化の歯止めとなることが期待される一方、消費税率引き上げや復興増税など、家計への負担の増大が個人消費を押し下げる要因となることが予想され、先行きは依然として不透明であります。

このような経営環境のもと、当社グループは、チャイナ・プラス・ワン戦略として注目を集めているメコン・ベンガル地域（バングラデシュ、ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム）の更なる拡充の一環として、ミャンマーとカンボジアに駐在員事務所を開設、近年電子部品や自動車関連部品企業の進出が目立つ同地区において、市場の調査や新たな物流サービスの開発を行い、顧客サービスの更なる向上と新規顧客の獲得に努めました。また、佐賀県鳥栖市にて医療機器卸会社向けに医療物流センター内での構内物流業務を開始するなど、国内での業容拡大にも努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,728億5百万円となりました。利益面については、倉庫増設に伴う建物修理・解体費用の発生等もあり、営業利益は67億33百万円、経常利益は65億58百万円となりました。なお、四半期純利益は、建物や機械装置の除売却損等の特別損失を計上したものの、平成24年4月からの法人税率の軽減効果により、35億98百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、飲料等製造請負業務ならびに生活必需品を扱う配送センター業務等の既存業務が堅調に推移した他、医療機器流通センターにおける構内物流業務を開始するなど、新規業務の獲得による業容拡大に努めました。また鉄鋼関連業務においては、主要取引先の合併ならびに世界的な供給過剰状況を踏まえ、当社としても当該業務の維持拡大を目指すために国内の各製鉄所を対象とした営業拠点の拡大を図りました。しかしながら、鉄鋼関連業務については引き続き需給バランスが改善しない状況にあり、また、エコカー補助金による自動車販売の押し上げ効果が剥落したことに伴う鋼板製造量の減少もあり、引き続き厳しい状況となりました。この結果、売上高は1,176億8百万円、セグメント利益は87億43百万円となりました。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、スマートフォン市場の拡大に伴う携帯電話関連部材の輸送量の増加や、昨年新規獲得したアパレル品取扱業務の伸張等により、売上高は341億42百万円となりました。しかしながら、電気料金の値上げに伴う冷凍・冷蔵倉庫の運営費用の増加や、既存顧客との取引深耕化に伴う新倉庫拡張費用及び新配送センター立ち上げ費用が一時的に発生したこと等により、セグメント利益は10億67百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、円高の持続と海外経済の減速、領土問題に端を発した日中関係の悪化により輸出量が減少したことを受け、電子部品や半導体等の輸出業務が減少するなど厳しい状況となりました。しかしながら、平成23年にアメリカとタイに設立した冷凍・冷蔵倉庫における食料品の取扱業務が好調に推移したことや、アジア諸国向けの生産設備輸送業務が増加したことにより、売上高は210億53百万円、セグメント利益は8億33百万円となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,632億円95百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億94百万円増加しました。

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は588億33百万円であり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が13億76百万円増加したこと、繰延税金資産が12億12百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,044億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が12億98百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億69百万円増加したこと、建物及び構築物が10億14百万円減少したこと等によるものです。

負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計の残高は975億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少しました。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は471億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億6百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債が30億円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が8億86百万円増加したこと、未払費用が29億78百万円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は504億32百万円であり、前連結会計年度末に比べ44億41百万円減少しました。主な要因は、社債が30億円減少したこと、長期借入金が14億87百万円減少したこと等によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は657億25百万円であり、前連結会計年度末に比べ35億29百万円増加しました。主な要因は、自己株式の消却に伴い控除額が77億77百万円減少し、利益剰余金が同額減少した一方で、四半期純利益を35億98百万円計上したこと等により、利益剰余金が42億72百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

重要な記載事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

計画完了

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
提出会社	佐賀県鳥栖市	複合ソリューション事業	機械装置及び 運搬具等	556	自己資金	平成24年10月

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力増加については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

新設計画の追加

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	神奈川県 綾瀬市	複合ソリューショ ン事業	物流センター設備	1,928	-	自己資金	平成25年 1月	平成26年 1月
鴻池亜細亜物 流(江蘇)有 限公司	中国江蘇州	国際物流事業	物流センター設備	800	-	自己資金	平成25年 3月	平成26年 1月

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の能力増加については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,917,764
計	132,917,764

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,449,601	28,449,601	-	単元株式数 100株(注1)
計	28,449,601	28,449,601	-	-

- (注) 1. 平成24年11月12日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を行い、株式の譲渡制限を廃止するとともに、単元株式数を100株に規定いたしました。
2. 平成24年12月18日開催の取締役会決議により、同日付で当社の保有する自己株式のうち、4,779,840株を消却しております。これにより発行済株式総数は28,449,601株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月18日 (注)	4,779	28,449	-	1,688	-	896

- (注) 平成24年12月18日開催の取締役会決議により、同日付で当社の所有する自己株式のうち4,779,840株を消却したものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,446,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,002,100	250,021	-
単元未満株式	普通株式 1,201	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,449,601	-	-
総株主の議決権	-	250,021	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鴻池運輸株	大阪市中央区備後町 二丁目6番8号	3,446,300	-	3,446,300	12.11
計	-	3,446,300	-	3,446,300	12.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度を除き、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,669	14,046
受取手形及び売掛金	2 40,157	2 39,469
有価証券	0	-
未成工事支出金	101	124
貯蔵品	860	914
繰延税金資産	2,373	1,160
その他	2,668	3,198
貸倒引当金	83	80
流動資産合計	58,749	58,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,727	85,577
減価償却累計額	49,664	51,528
建物及び構築物(純額)	35,063	34,048
機械装置及び運搬具	44,612	45,114
減価償却累計額	37,534	37,567
機械装置及び運搬具(純額)	7,077	7,547
土地	40,588	40,892
リース資産	2,118	2,203
減価償却累計額	621	818
リース資産(純額)	1,497	1,385
建設仮勘定	763	2,061
その他	6,249	6,457
減価償却累計額	5,326	5,516
その他(純額)	922	940
有形固定資産合計	85,913	86,875
無形固定資産	2,936	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	5,771	5,928
長期貸付金	296	289
繰延税金資産	4,490	4,370
その他	4,666	4,513
貸倒引当金	221	246
投資その他の資産合計	15,002	14,856
固定資産合計	103,851	104,462
資産合計	162,601	163,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,282	2 12,967
短期借入金	3,993	3,966
1年内償還予定の社債	3,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	5,178	6,065
未払費用	8,304	5,326
未払法人税等	2,367	194
その他	9,403	12,617
流動負債合計	45,531	47,138
固定負債		
社債	15,000	12,000
長期借入金	18,012	16,524
繰延税金負債	385	385
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,357
退職給付引当金	14,199	14,453
役員退任慰労金引当金	1,988	1,971
その他	2,931	2,740
固定負債合計	54,874	50,432
負債合計	100,405	97,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	77,810	73,537
自己株式	13,385	5,607
株主資本合計	66,868	70,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	935
土地再評価差額金	4,763	4,763
為替換算調整勘定	2,187	2,229
その他の包括利益累計額合計	6,048	6,057
少数株主持分	1,375	1,409
純資産合計	62,195	65,725
負債純資産合計	162,601	163,295

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	172,805
売上原価	157,965
売上総利益	14,840
販売費及び一般管理費	8,107
営業利益	6,733
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	125
その他	163
営業外収益合計	350
営業外費用	
支払利息	442
投資有価証券評価損	9
その他	73
営業外費用合計	525
経常利益	6,558
特別利益	
固定資産売却益	82
特別利益合計	82
特別損失	
固定資産除売却損	86
投資有価証券評価損	36
減損損失	87
その他	0
特別損失合計	211
税金等調整前四半期純利益	6,430
法人税、住民税及び事業税	1,469
法人税等調整額	1,314
法人税等合計	2,784
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645
少数株主利益	47
四半期純利益	3,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,645
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30
為替換算調整勘定	41
その他の包括利益合計	10
四半期包括利益	3,635
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	3,589
少数株主に係る四半期包括利益	45

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、鴻池物流(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
 また、当第3四半期連結会計期間において、鴻池亜細亜物流(江蘇)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)銀行借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額779百万円)	22百万円	青海流通センター(株) (当社の他14社による連帯保証、総額632百万円)	18百万円
大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額873百万円)	132	大阪港総合流通センター(株) (当社の他7社による連帯保証、総額734百万円)	111
神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額275百万円)	68	神戸港島港運協同組合 (佐野運輸(株)の他3社による連帯保証、総額276百万円)	69
協同組合東京海貨センター 従業員	14 36	協同組合東京海貨センター 従業員	13 8
計	274	計	220

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	332百万円		199百万円
支払手形	15		20

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
エンジニアリング部 (茨城県鹿嶋市)	事業用資産	建設仮勘定

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位である営業所もしくは支店ごとに資産のグルーピングを行っております。

その結果、事業用資産については、経営環境の変化により帳簿価額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建設仮勘定87百万円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込価額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,819百万円
のれんの償却額	170

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	125	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、平成24年12月18日開催の取締役会の決議に基づき、同日、自己株式4,779,840株を消却いたしました。この結果、利益剰余金が7,777百万円減少し、自己株式が7,777百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	117,608	34,142	21,053	172,804	0	172,805	-	172,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	881	1,858	158	2,898	55	2,954	2,954	-
計	118,490	36,001	21,211	175,703	56	175,760	2,954	172,805
セグメント利益	8,743	1,067	833	10,644	19	10,663	3,930	6,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,930百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,941百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

複合ソリューション事業において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては87百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	3,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・125百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払い開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 4日

鴻池運輸株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鴻池運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鴻池運輸株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。